令和3年2月25日

I はじめに

令和3年3月市議会定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御出席いただき誠にありがとうございます。

本日、提出いたしました諸議案の御審議に先立ちまして、私の市政運営に臨む所信の一端、並びに、新年度の主な施策、事業について申し上げます。

はじめに、東京オリンピック、パラリンピック競技大会組織委員会の新会長に、橋本聖子氏が選任されました。

オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進している本市としても、橋本氏には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて、大いに御活躍いただくことを期待いたします。

会長就任を祝し、橋本氏には、さっそく応援のメッセージをお送りいたしました。

そのメッセージにおいて、大会が安全安心に開催され、平和への願いと未来への希望の光が、これからも世界に輝き続けることを御祈念申し上げるとともに、4月1日の聖火リレーで再びオリンピックの灯が長野の地に灯ることを楽しみにしていることをお伝えいたしました。

本市においても、引き続き、聖火リレーや、東京オリンピック・パラリンピック関連事業などの準備を着実に進めてまいります。

さて、間もなく始まる令和3年度は、私にとりまして、二期目の任期の総仕上げの年度になります。

二期目におきましては、本格的な人口減少・少子高齢社会を迎える中、歴史や文化、豊かな自然に恵まれた本市の魅力をさらに磨くとともに、安全で安心して暮らし続けることができる都市機能を確保し、「選ばれる都市」を目指して市政運営に取り組んでまいりました。

そのさなかに、令和元年東日本台風災害と、昨年来の新型コロナウイルス感染症の拡大という、まさに未曾有の大災害が立て続けに起こったことは、本市にとって大きな試練であります。

令和元年東日本台風災害につきましては、議会と市民の御協力、並びに、国、県、他市町村など様々な関係機関、全国からのボランティアの皆様の御支援を賜りながら、長野市

災害復興計画に基づき、復旧、復興を概ね順調に進めてくることができました。

現在も仮設住宅にお住まいの方で、住宅再建の方向性が決まらない方もおられることから、被災者に寄り添った支援を引き続き行い、1日も早く全ての方が安定した住まいで新たな生活を始められるよう取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症につきましては、昨年4月からこれまで、市内では441件の感染者が確認され、今日現在、1名の方が感染症法に基づく入院をされています。

保健所を中心に、積極的疫学調査などにより感染拡大の防止を図りつつ、市民、事業者の皆様には、「感染しない、させない」ための取組に御協力をいただいたことから、現在のところ、市内の感染状況は比較的落ち着いてきています。

これまで感染対策に御協力いただいている市民、事業者の皆様には感謝申し上げます。

また、市内の新型コロナウイルス感染症患者を受け入れていただいている病院には、私も訪問し、病院長や医療スタッフの皆様には直接、激励とお礼を申し上げているところですが、医療の現場を献身的に支えていただいている医療従事者の皆様には、改めて感謝申し上げます。

県内の「第3波」は収まりつつありますが、気を緩めず、感染の広がりを抑えてまいりたいと思いますので、皆様にも引き続きの御協力をお願いいたします。

また、新型コロナウイルス感染症対策の目下の最大のプロジェクトであり、収束に向けた希望でもあるワクチン接種につきましては、安全かつ円滑に接種が行えるよう、現在、鋭意準備を進めているところであります。

一方、新型コロナウイルス感染症により引き起こされている社会経済活動の停滞と、それに伴う経済のダメージについても対策を講じる必要があります。

本市では、これまでも、感染対策をしっかりと取った上で、全てのイベント・行事を開催するとの方針を掲げておりますが、新年度も引き続き、コロナ禍であっても、地域の活力を失わないよう、取り組んでまいります。

また、低迷する地域経済を振興するため、感染状況を見極めながら、消費喚起策や賑わい創出のための施策につきましても実施してまいります。

また、新年度は、第五次長野市総合計画前期基本計画の計画期間5年間の最終年度となります。

前期基本計画に係る全55の施策について、引き続きPDCAサイクルにより進捗を管理し、目標の達成を目指してまいります。

令和4年度を開始年度とする後期基本計画につきましては、昨年10月から本格的に策定作業を開始しております。

策定に当たっては、後期基本計画の中に、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を統

合するとともに、令和元年東日本台風災害から学んだ教訓、コロナ禍を踏まえたIT化の推進、SDGsの推進などの視点から検討を進めてまいります。

Ⅱ 新年度予算

次に、新年度予算案について申し上げます。

令和3年度長野市一般会計当初予算案は、「希望ある未来につなげる 安全・安心予算」を編成テーマに掲げ、人口減少・少子高齢化などに伴う社会保障関係経費を確保しつつ、東日本台風災害からの復興の加速と新型コロナウイルス感染症対策の強化、ポストコロナ社会を見据えたデジタル化の推進など、市民生活の安全性を担保し未来に向けて安心を実感できる事業に予算を優先配分いたしました。

さらに、経済成長をもたらす産業の育成や地域経済の活性化と賑わいを創出する新規・拡大事業については、新年度予算の重点事業に位置付け積極的な事業展開を図ることとし、予算総額は1,552億8,000万円を計上いたしました。

なお、国の第3次補正予算に計上された地方創生臨時交付金や防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策などを活用し、本市議会定例会で御審議いただく補正予算案の14億5,000万円を加えた実質的な令和3年度予算額は、1,567億3,000万円となります。

歳出予算のうち、東日本台風災害からの復興に向けた事業といたしましては、被災者の生活基盤を支える災害公営住宅の建設や（仮称）豊野消防分署の整備、被災した長沼保育園、長沼児童センターの整備などに要する事業費として、51億6,000万円を計上いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策の関連事業といたしましては、ワクチン接種の早期実現やPCR検査体制の充実のための事業費をはじめ、市内の小売店や飲食店等から消費喚起の起爆剤となると好評をいただきました「押し店プラチナチケット」の第2弾については、発行総額を前回の1.5倍となる15億円に拡大するなど、感染対策の強化と事業者支援に向けた事業費として、70億4,000万円を計上いたしました。

なお、消費喚起策につきましては、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、実施の時期を決定してまいります。

人口減少が深刻化し、高齢者人口がピークを迎える20年後を見据え、長野地域の経済基盤の底上げと経済成長のけん引を目指した「長期戦略2040」の関連事業といたしましては、6億5,000万円を計上し、起業を志す若者達の支援と長野地域の経済基盤の強化を目指す「スタートアップ企業成長支援事業」の拡充をはじめ、スマート農業やゼロカーボン社会の実現に向けたSDGsの推進、人工知能（AI）や情報通信技術（ICT）の活用による行政デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進など、スマートシティの構築を図るとともに、コロナ禍での地方回帰の高まりを踏まえた移住・定住促進の取組を推進してまいります。

また、地域経済の活性化とまちの賑わいの創出に向けた事業といたしましては、善光寺御開帳関連事業やオリンピック・パラリンピック応援事業のほか、誘客事業として甲府市、上越市と連携して開催する「THE EXPO 善光寺 2021」などに要する事業費として、39億円を計上いたしました。

次に、歳入予算について申し上げます。

まず、基幹収入であります市民税は、前年度比 29 億 700 万円減の 535 億 5,800 万円を計上いたしました。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得や法人収益の減少と法人市民税の税率引下げのほか、中小事業者に対する固定資産税等の軽減措置などによるものであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税等の減収分 16 億 3,500 万円につきましては、全額が国費で補填される見込みです。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症関連として、ワクチン接種に係る経費のほか、地方創生臨時交付金などが交付される一方、台風災害関連の補助金等が復旧事業の進捗に伴い大幅に減少することから、前年度比 10 億 3,400 万円減の 260 億 7,300 万円となりました。

市債につきましては、災害廃棄物処理に伴う災害対策債の発行が大幅に減少したことなどから、前年度比 74 億 8,200 万円減の 125 億 8,800 万円となりました。

また、財源不足を補うための財政調整基金の取崩しは、台風災害関連の事業に充てられていた一般財源が減少することなどから、前年度比 27 億 1,000 万円減の 26 億 4,000 万円となりました。

このほか、国民健康保険特別会計など 8 特別会計の総額は、前年度比 6 億 3,900 万円増の 756 億 7,750 万円。水道事業会計など 4 企業会計の総額は、前年度比 15 億 6,400 万円減の 392 億 2,430 万円といたしました。これにより、全会計の総額は 2,701 億 8,180 万円を計上いたしました。

令和 3 年度当初予算は、一日も早い災害からの復興と新型コロナウイルスの収束を願いつつ、次の時代においても輝ける地域となるため、人材の育成や賑わいの創出、そして「長期戦略 2040」の関連事業など、地域のイノベーションを起動させる予算といたしました。

Ⅲ 新年度の主な施策

次に、新年度に取り組む主な施策、事業について申し上げます。

はじめに、台風災害からの復旧・復興及び防災・減災対策について申し上げます。

長沼地区の長沼支所・交流センター、長沼保育園・長沼児童センター、豊野地区の（仮称）豊野防災交流センターなどの公共施設の整備につきましては、整備方針に基づき、地元の皆さんと具体的な協議を行っているところです。

また、国と市が整備する河川防災ステーションにつきましては、今年 17 日に整備計画書を国へ提出いたしました。

被災した地域公民館の復旧につきましては、地域コミュニティの再生に向け、地元負担がほとんど生じない形で支援してまいりましたが、今年度末までに 17 施設全てにおいて、復旧が完了する見込みであります。

仮設住宅にお住まいの被災者につきましては、引き続き、住まいの再建に向けた進捗状況等について意向確認を実施し、入居期限を迎える本年 11 月頃までに安定した住まいに移っていただけるよう、住宅再建支援を行ってまいります。

また、被災者が孤立せずに安心して日常生活を営むことができるよう、長野市生活支援・地域ささえあいセンターの生活支援相談員が、定期的に仮設住宅等を巡回訪問し、見守り等の支援を行っております。

併せて、継続的に被災者の心と体のケアを行うため、専任の保健師が仮設住宅への個別訪問を行うほか、健康講話や総合相談会などを実施してまいります。

被災家屋の公費解体につきましては、今年 14 日現在で、申請を受理した被災家屋の約 76%の解体・撤去が完了しております。

被災者の中には、いまだ今後の長期的な住まいが決まっていない方や修繕・補修と解体を検討されている方がいることから、申請受付期限を本年 5 月 28 日まで延長いたしました。

農業の再生につきましては、被災した農地や用水路、農道の復旧のほか、農業用機械の再取得や農業用施設の再建も、本年度末で完了見込となりました。

今後は、リンゴをはじめ、モモ、長芋などの産地を維持するため、長野市農業公社と連携して農地中間管理事業の活用を一層進めるほか、被災地区の農地の流動化と荒廃農地の復元を支援する新規事業を創設し、担い手への農地の集積と耕作放棄地の発生抑制を図ってまいります。

防災体制の整備につきましては、専門家、事業者、自治体等により行われる A I 等の先端技術を活用した災害予測の実証実験に参加し、より早く災害の発生時期、規模、被害を想定し、効率的な避難準備や効果的な救助活動などにつなげることができるか、検討を行い、災害時の対応力の向上を図ってまいります。

概ね 5 年毎に見直しを行っている地域防災計画につきましては、令和元年東日本台風災

害を踏まえ、見直しの前段となる災害危険性の再評価等を行う防災アセスメントを実施してまいります。

また、須坂市を流れる県管理河川の百々川及び鮎川の想定最大規模降雨に伴う浸水想定区域図等が公表され、若穂地区においても影響があることから、水防法の規定に基づく洪水ハザードマップを作成・配布し、市民の自主的な避難を支援してまいります。

また、地域防災力の向上を図るため「長野市総合防災訓練」を実施し、行政機関や自衛隊、警察、インフラ事業者などのほか、災害時応援協定締結団体や、広く市民の皆様の参加と協力を得て、災害時の対応手順等を確認するとともに、各関係者との連携強化に努めてまいります。

消防体制の強化につきましては、令和元年東日本台風災害等の教訓を踏まえ、今年度配備する「津波・大規模風水害対策車」と「高機能救命ボート」の有効活用を図るとともに、豊野地区を含めた、本市の東北部全体の消防・救急体制の更なる強化を図るため、(仮称)豊野消防分署の整備を進めてまいります。

また、地域防災力の要である消防団の更なる士気向上に資するよう、出動手当の見直しと、班長以下の団員の年報酬の増額を実施するとともに、消防団の機構改革についても検討してまいります。

千曲川の治水対策につきましては、立ヶ花から村山橋の区間の堤防強化工事と立ヶ花及び戸狩狭窄部の河道掘削工事が開始されました。今後も着実に整備が推進されるよう国へ働きかけてまいります。

また、千曲川の支流における流出抑制のため、新年度は県とも連携し、雨水貯留施設及び雨水調整池の整備や既存ため池による洪水調節などのハード対策と、各戸雨水貯留施設のPR強化などのソフト対策を組み合わせた総合的な治水対策を推進してまいります。

市で管理する準用河川等につきましては、令和元年東日本台風による大規模な浸水被害が相次ぐ中、地方公共団体が河川等の浚渫を緊急的に実施できるよう創設された「緊急浚渫推進事業」により浚渫工事を実施し、浸水被害の軽減を図ってまいります。

道路整備につきましては、地方からの継続要望により延長された「国土強靱化のための5か年加速化対策」の交付金などを活用し、引き続き、災害に強い道路整備を進めてまいります。

次に、新年度に取り組む主な施策、事業のうち、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症対策につきましては、引き続き、感染拡大の防止のため、医師会、医療機関と連携し、診療や行政検査の体制確保、及び入院医療費の公費負担などを

継続し、状況に応じ強化するなど対応してまいります。

また、医療機関への受診の調整のほか、積極的疫学調査を徹底し、二次感染や集団的な感染を抑止するよう、保健所を中心に全力で努めてまいります。

新型コロナウイルスワクチンの接種につきましては、これまで、体制確保に要する経費について1月に専決処分するとともに、専門のチームを設置し、準備を進めてまいりました。

来月中には市内の医療従事者等の優先接種が始まるところであり、さらに、4月からは市民の皆様への接種を開始する予定であります。ワクチンが国から届くタイミングに合わせて速やかに対応できるよう、引き続き、準備を進めてまいります。

市民の皆様には、国が定める優先順位に従い、高齢者や基礎疾患を持つ方から順次、接種券をお送りするとともに、接種方法や予約方法などを周知してまいります。

また、接種場所は、市内の医療機関での接種が中心となる予定であり、供給されるワクチンの種類や量、時期など未確定な状況もありますが、混乱なく実施できるよう努めてまいります。

コロナ禍において、重責を担う医療機関への支援といたしましては、院内集団感染の発生を防止するため、入院施設を有する医療機関が行う感染対策事業に対して、支援を行ってまいります。

また、昨年7月から、医療従事者を応援するための寄附金を募集したところ、多数の市民の皆様及び複数の企業から約1,500万円にのぼる気持ちをお寄せいただきました。

この場をお借りして、厚くお礼申し上げます。

なお、お預かりした寄附金につきましては、市内の重点医療機関に配分してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により経済的影響を受けている市民への生活支援につきましては、休業等に伴う収入減少により住居を失うおそれが生じている市民に対して、一定期間家賃相当額を支給する「住居確保給付金」を新年度も引き続き実施するとともに、生活保護に至る前の困窮世帯に対し、まいさぼ長野市が実施する自立支援相談事業を通じて、世帯の状況に応じた各種支援事業を実施してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、経済的困窮のほか、自殺やDV、児童虐待、いじめや差別などの問題にも波及することから、これらの問題につきましても、関係する施策を通じて対応してまいります。

次に、これまで申し上げました復旧・復興関係及び新型コロナウイルス感染症対策関係以外の、新年度に取り組む主な施策、事業につきましては、第五次長野市総合計画前期基本計画に掲げる計画推進重点テーマに沿って申し上げます。

はじめに、一つ目のテーマであります「魅力ある地域づくり～暮らし続けられる環境づくりに向けて～」について申し上げます。

身寄りのない高齢者の支援につきましては、日々の生活や人生の最後における不安を軽減し、安心して生活できるよう、身元保証や財産管理、死後の事務に関する相談・支援を行う「おひとりさま あんしんサポート事業」を開始いたします。

また、地域福祉に関しましては、令和3年度までを計画期間とする第三次長野市地域福祉計画に基づき、地域における支え合いの取組を推進してまいりました。

令和4年度からの次期地域福祉計画の策定に当たっては、地域共生社会の実現を目指して、福祉サービスだけでは十分対応できない地域の生活課題について、行政、福祉関係者、地域団体、民間事業者等が解決に向けて協働して取り組む地域福祉活動の具体的な方向性を示してまいります。

地域住民の足となる公共交通を取り巻く環境は、人口減少やモータリゼーションの進展に加え、昨年からのコロナ禍による輸送需要の減少により厳しさを増していることから、その維持・確保が課題となっております。

このため、新年度予算案に地域鉄道及び路線バス・タクシーの運行を支援する経費を計上したほか、地域住民の移動ニーズに対応した持続可能な公共交通サービスの構築に引き続き取り組んでまいります。

公共施設マネジメントにつきましては、インフラ施設を含めた市有公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進のための中長期的な方向性を定めた「長野市公共施設等総合管理計画」を改訂いたします。

また、本年2月に策定した市有建築物に係る機能の方向性と建物の対策を示す「個別施設計画」の実現に向けた取組を全庁的に推進してまいります。

特に、機能の方向性を「廃止」や「民営化」とした施設につきましては、対策のロードマップを作成した上で、将来世代に負担を先送りしないため、避けては通れない取組であることを丁寧に説明しながら進めてまいります。

一方、機能の方向性を「長寿命化」とした施設につきましては、建築課内に「公共施設長寿命化推進室」を新設して推進体制を整え、計画的な長寿命化改修工事により建物を長く使うことで、コスト削減と安全性の確保、リスクの低減を実現してまいります。

住宅・建築物の耐震対策につきましては、「長野市耐震改修促進計画」の計画期間を5年間延長し、併せて、「耐震化の目標値」や「耐震化を促進するための施策」などの計画の見直しを行い、地震による死者ゼロを目指して、更なる耐震化の促進に取り組んでまいります。

都市内分権の推進につきましては、市内全32地区に住民自治協議会が設立されてから

10年が経過いたしました。

長野市都市内分権審議会においては、昨年11月に都市内分権におけるこの10年の総括について御審議いただき、また、今月には協働事業の見直しの進捗等について御審議いただいたところであります。

今後の方向性としてしましては、これまで推進してきた「長野市版都市内分権」の大きな流れを継承するとともに、都市内分権の担い手である住民自治協議会の独自性や自主性に配慮しながら、各地区の活動を持続可能な住民活動として定着できるよう、都市内分権の方向性を大局的な視点から定めた基本的な方針を、令和4年度を初年度として策定してまいります。

地域おこし協力隊につきましては、中山間地域を中心に、これまでに51人の隊員を配置し、地域課題の解決や地域活動の維持に取り組んでまいりました。

3年間の任期を満了した隊員25人のうち、24人が市内に引き続き居住し、地域住民の一員として地域活動を担っております。

今後もその地域に定着できるよう、「協力隊SAKURA マルシェ」の開催など、協力隊のネットワーク組織を活用することにより、任期終了後の隊員の支援についても更に積極的に取り組んでまいります。

また、現在活動中の隊員については、その熱意は地域住民の大きな刺激となっていることから、引き続き、地域おこし協力隊を積極的に配置することにより、地域と連携しながら、地域課題の解決や活性化につなげてまいります。

SDGsにつきましては、本年度から5部長をSDGs推進担当に任命し、推進重点テーマを設定するなど、庁内の推進体制を整えて取り組んでまいりました。

SDGsは、自分たちの身近な問題として、同じ目標を共有し、市民一人一人ができることから取り組むことが重要であります。

今後も、市の各種事業を進める際には、SDGsをコミュニケーションツールとして活用するとともに、市民の皆様にも理解を深めていただけるよう取り組んでまいります。

国、県が目指す2050年ゼロカーボンの取組につきましては、本市としても新年度から、様々なゼロカーボン推進事業を実施してまいります。

市有施設の屋根を太陽光発電設備の設置に貸し出すなどの事業を実施するとともに、地域の特色を生かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしい災害に強いまちづくりを進める「バイオマス産業都市」の認定を目指してまいります。

道路整備につきましては、国において整備を進めてきた一般国道18号長野東バイパスの車道部が来月27日に先行開通するのに合わせ、交差する市道古牧朝陽線も供用を開始いたします。

また、中山間地におきましては、過疎債などを活用し道路整備の促進を図るとともに、

長野市災害復興計画に位置付けた道路や若穂スマートインター事業関連道路などにつきましても、着実に進めてまいります。

森林整備につきましては、今後、森林整備を推進する上で、林業従事者の不足が懸念されることから、林業事業体や新規林業従事者を支援する補助制度を創設してまいります。

また、所有者自身による管理が困難な森林については、市が積極的に関与して整備を進める新たな森林管理システムである「森林経営管理制度」の推進に向けて、森林所有者に対して全市的に意向調査を行い、具体的な経営計画策定に向けての、集計・分析を進めてまいります。

続きまして、二つ目のテーマであります「にぎわいあるまちづくり～交流人口の増加に向けて～」について申し上げます。

移住・定住の促進につきましては、市内事業者の協力のもと、本市の魅力を経済圏等に向け積極的に情報発信し、県外の人との関係性を築くことにより、移住に結びつく仕組みである「移住促進モデル」の構築と持続可能な移住促進風土を醸成してまいります。

また、空き家の所有者等に対し、遺品等の片付けや登録物件の売買に要する経費への支援を行うなど、空き家バンクへの登録及び流通の促進を図ってまいります。

このほか、県内外で開催される就農相談会等で本市への新規就農を積極的にPRするとともに、市外在住の就農希望者には新設した農業体験受入事業により、本市への移住を視野に入れた「お試し農業体験」を提供してまいります。

これらの取組と合わせ、ウェブを活用した移住相談会を引き続き実施することにより、関係人口の創出や移住・定住の促進につなげてまいります。

観光振興につきましては、今春開催の「戸隠神社式年大祭」や令和4年開催の「善光寺御開帳」に向け、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染状況を見極めながら、関係団体等と連携した積極的なプロモーションを行ってまいります。

また、観光客の周遊促進、受入環境整備、イベント等の開催により善光寺御開帳に向けた賑わいを創出し、市内経済の活性化を図ってまいります。

善光寺御開帳に合わせて開催する「日本一の門前町大縁日」につきましては、今月開催した実行委員会において「基本計画」を決定いたしました。

御開帳まで1年余りとなりましたが、来訪される皆さんには安心して長野の街をお楽しみいただけるよう、感染防止対策を含め、着実に準備を進めてまいります。

また、新年度から、節目節目で様々なイベントを実施し、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ街のにぎわいを回復し、御開帳への機運の醸成を図ってまいります。

長野市芸術館につきましては、指定管理者である長野市文化芸術振興財団により、「共に成長」をテーマに市民参加を促し、芸術館オリジナルの企画や四季に合わせた事業を、引き続き展開してまいります。

また、長野市芸術館は、本年5月に開館5周年を迎えることから、記念事業として市民参加型の新たなプログラムなどを、年間を通じて多数企画してまいります。

文化財の保存・継承・活用につきましては、地域に眠る文化財を掘り起こし、計画的に保存・活用を進めるため「長野市文化財保存活用地域計画」の作成に着手いたします。

地域密着型プロスポーツチームにつきましては、AC長野パルセイロのトップチームが参戦するJ3リーグが来月14日に開幕し、来月21日には、長野Uスタジアムでホーム開幕戦が行われます。

今シーズンこそは、J2昇格という目標を達成されることを期待します。

また、女性活躍社会を牽引するとともに、女性スポーツを根付かせることを目指している「WEリーグ」に参入するレディースチームでは、9月の開幕に向けて、着々と準備が進められています。

信州ブレイブウォリアーズにつきましても、B1リーグ初挑戦ながら、強豪相手に善戦しております。

地域密着型プロスポーツチームは、スポーツの持つ力で市民に元気と活力を与えることができる、本市にとって大きな財産でありますので、今後も応援機運を高め、スポーツによる地域の活性化を進めてまいります。

農業者の育成につきましては、人・農地プランの実質化が完了することから、今後は、人・農地プランに基づき、認定農業者など地域の中心的な経営体への農地の集積・集約を進めてまいります。

また、福祉分野との連携により、農業分野の労働力不足と福祉分野の就労機会不足という双方の課題解決に向けた「農福連携」や、「スマート農業」の推進にも積極的に取り組んでまいります。

「スマート農業」は、ロボット、AI、IoTなどの先端技術を農業に活用することにより、農作業の自動化や省力化、熟練者の栽培技術の継承などの課題解決に寄与するものと大いに期待されています。

このため、新年度から、データを活用した栽培支援システムの構築、スマート農業用機械などの開発と導入に対する支援事業を創設し、スマート農業の推進に取り組んでまいります。

飯綱高原交流拠点施設につきましては、飯綱高原に多くの方が訪れ、地域が活性化するよう、グリーンシーズン化の拠点として、令和4年4月のオープンを目指し、整備を進めてまいります。

城山公園の再整備につきましては、県立信濃美術館の改築と合わせた噴水広場の整備に続き、「ふれあいの森ゾーン」の再整備に着手いたします。

人気の高い城山動物園を核とした、天候に左右されずに安心して楽しめる場となるよう、少年科学センターを城山動物園と一体的に利用する施設に転換するとともに、来園者の利便性向上のため、老朽化した城山市民プールを廃止し、駐車場を整備してまいります。

茶臼山動物園につきましても、現在も多くの寄附が寄せられていることから、更に愛される動物園となるよう魅力の向上に取り組んでまいります。

川中島古戦場史跡公園につきましては、長野市立博物館とも連携し、全国的にも知名度が高い「川中島の戦い」をテーマとして「THE EXPO 善光寺 2021～甲信越戦国物語」を展開するほか、次期善光寺御開帳開催に合わせて、古戦場らしい雰囲気をつくりながら、多くの観光客をお迎えできるような広場や案内施設を整備してまいります。

続きまして、三つ目のテーマであります「活力あるまちづくり～定住人口の増加に向けて～」について申し上げます。

男女共同参画社会の実現に向けましては、令和3年度までを計画期間とする第四次男女共同参画基本計画に基づき、女性活躍に軸足を置いた取組を進めてまいりました。

現在、第五次男女共同参画基本計画の策定に着手しており、経済・社会・環境の変化を踏まえ、本市における男女共同参画社会の実現に向けた各種施策が、総合的、計画的に展開できるよう策定を進めてまいります。

結婚支援につきましては、出会いの場の創出支援及び若者のライフデザイン形成支援事業の一層の充実を図ってまいります。

また、結婚応援ボランティアの登録者は、「夢先案内人」及び「夢先ゴールドパートナー」企業の社員を合わせて1000人を超えたところであります。

長野地域連携中枢都市圏事業として実施する移住婚活ツアーやセミナーにつきましても、内容の充実を図り、圏域への若者の定着につなげてまいります。

不妊治療につきましては、国が保険適用を検討しており、それまでの間は現行の助成制度を拡充するとしていることから、本市においても制度の周知を図り、不妊治療の経済的負担の軽減につなげてまいります。

また、ながの版ネウボラ、産後ケア事業、新生児訪問事業などとともに、一層の母子保健と子育て支援の充実を努めてまいります。

保育所におきましては、保育事務をICT化する「保育業務支援システム」を公立園へ導入し、新型コロナウイルス感染症への対応等で業務が増大している保育士の事務負担軽減を図り、保育の質を高めるとともに、保護者の利便性・サービスの向上に努めてまいります。

放課後子ども総合プラン事業につきましては、実施時間の延長について要望をいただいていることから、各施設での実施に向けた検討を進めるとともに、延長時間における利用者負担について、長野市社会福祉審議会に諮問いたしました。

また、将来にわたって安定的・継続的に事業を実施できる体制の確保を念頭に、引き続き、子どもたちの健やかな成長と、保護者にとっての安心して働ける環境づくりを目指してまいります。

子どもの貧困対策につきましては、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、現在から将来にわたって全ての子どもたちが前向きな気持ちで夢や希望を持つことができる環境を整えるなど、子どもの貧困対策を総合的に推進していくため、「子どもの貧困対策計画」の策定に着手いたします。

児童虐待の防止対策につきましては、昨年4月に設置した「子ども家庭総合支援拠点」の機能を高め、児童相談所等の関係機関との連携を深めながら、児童虐待の未然防止、早期対応等に取り組み、引き続き子どもの命をしっかりと守ってまいります。

学校教育におきましては、子どもたちの「知・徳・体」をバランスよく伸ばすため、「第二期しなのきプラン」に基づき、「確かな学力」「豊かな心」「基礎的な体力」の育成に取り組んでまいりました。

その結果、学力に関しましては、標準学力検査（NRT）において、3年連続して全国平均を上回り、一定の学力が身に付いてきているものと考えております。

また、体力に関しましては、昨年の全国体力・運動能力、運動習慣等調査から、小学校5年生及び中学校2年生の女子の体力調査値が全国平均をやや下回るものの、運動好きの子どもが増加傾向にあるという結果が明らかになっています。

「第二期しなのきプラン」は、本年度が計画期間の最終年度に当たることから、現在、新年度からの3年間を新たな計画期間とする「第三期しなのきプラン」の策定に取り組んでいます。

「第三期しなのきプラン」では、自学自習の資質能力を育成することを重点とし、これからの社会で生きる力を身に付けることができるように支援してまいります。

また、ウィズコロナ時代に適応した子どもたちの体力向上施策として、「体力向上グッと！プラン」と名付けた新たな事業を展開し、小学生期の運動機会の維持、中学生期の運動機会の確保を目指してまいります。

昨年度から実施している「新たな水泳学習」につきましては、これまでの山王小学校に加え、新たに2校を加え実施してまいります。

さらに、近年、様々な特性のある児童生徒が増加していることから、第三期しなのきプランにおいても、引き続き、特別支援教育支援員を増員するなどして、各校における教育支援体制づくりを進めてまいります。

少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の整備につきましては、長野市活力ある学校づくり検討委員会が示した「審議のまとめ（答申）」を尊重し、これまでに59学校区において、未就学児及び小・中学生の保護者の皆様との話し合いや意見収集を行ってまいりました。

この度、信更地区において「令和4年度末をもって信更中学校を閉校することもやむを得ない」との結論が出されるとともに、「閉校に当たっては、信更地区の子どもたちが、今後もより良い教育環境で勉学に励めるように」との要望をいただきました。

方向性が示された信更中学校につきましては、信更地区の皆様のことをしっかりと受け止め、「新たな学びの場」への円滑な移行に向け、関係する学校との調整を図ってまいります。

また、このほかの地区においても、継続して対話を重ね、答申の具現化に向け着実に取り組んでまいります。

高齢者施策につきましては、新年度から始まる「第九次長野市高齢者福祉計画・第八期長野市介護保険事業計画」に基づき、各種施策を推進してまいります。

コロナ禍ではあるものの、十分な感染防止対策の下、老人福祉センターではディスコダンス講座等の生きがいづくり講座を開催するほか、就労に向けた支援など、人生100年時代を迎えようとする中、高齢者が一層活躍できるよう支援してまいります。

また、外出の機会が減ったことで体力の低下やもの忘れ等に関する相談件数が増加し、フレイルの懸念が増していることから、民生委員などからの情報提供により地域包括支援センターが訪問するアウトリーチ支援を実施してまいります。

障害者施策につきましては、新年度から始まる「第2次長野市障害者基本計画」など3計画に基づき、障害の有無にかかわらず、全ての人が自由に活動し、お互いに人格と個性を尊重し合いながら、共に生きる社会の実現を目指し、各種施策を推進してまいります。

雇用対策につきましては、県内大学卒業者の約4割が県外に就職していることから、若い人材の流出防止を図るため、「市内学生地元就職応援事業」として、先輩社員による座談会やインターンシップ説明会など市内学生に特化した施策を実施してまいります。

また、首都圏からのUJIターン就職促進につきましても、引き続き就職情報サイト「おしごとながの」の運営や長野の企業と首都圏の若者をつなげる場「ナガノのシゴト博」な

どの開催を通して、地元で働く魅力を発信してまいります。

ジビエ振興につきましては、戦略マネージャーや長野県立大学の学生などと共同で、地域食材を使ったジビエ料理のメニュー開発の検討を始めるなど、市内へのジビエ普及促進に向けた取組を開始いたしました。

C S F（豚熱）感染の影響により、ジビエ加工センターにおいてはイノシシの受入を休止していることから、ジビエ供給量に課題があるものの、新年度に向けて、地域食材を使ったジビエ料理のメニュー開発を支援するスペシャルジビエプロジェクトを実施するなど、更なる有害鳥獣対策及びジビエ振興に取り組んでまいります。

続いて、そのほかの施策・事業について申し上げます。

連携中枢都市圏につきましては、現行の長野地域スクラムビジョンが本年度末で終了し、新年度からは、取組期間5年間の第二期スクラムビジョンを開始いたします。

第二期においては、連携市町村の一体感を一層高め、スマートシティ、SDGs、脱炭素化など新たな視点の取組を含む57の連携事業を推進してまいります。

行政のデジタル化推進につきましては、新年度、情報政策課内に「デジタル行政推進室」を設置いたします。

「デジタル行政推進室」では、市民サービスの向上と業務の効率化に向け、作業時間の大幅な削減効果があったAI-OCRやRPAの活用拡大や行政手続のオンライン化の推進、AI等の先進技術の導入検討などに取り組み、庁内DXを実現してまいります。

また、市民の利便性向上と行政のデジタル化に向けた取組の一環として、国や県の動きに合わせて、各種申請書等における押印を新年度から順次廃止してまいります。

水道事業につきましては、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る「水道事業経営戦略」や「水道施設整備計画」に基づき、引き続き、効率的で効果的な事業運営に努めてまいります。

なお、昨年、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し先送りした水道料金の見直しにつきましては、新年度、上下水道事業経営審議会において、様々な角度から御審議いただいております。

下水道事業につきましても、健全経営を維持しながら、「下水道ストックマネジメント計画」や「下水道事業経営戦略」に基づき、施設の改築更新、管更生などを実施するとともに、雨水渠整備を計画的に進めてまいります。

IV おわりに

ここまで、新年度に取り組む主な施策・事業について申し上げましたが、最後に「長期戦略 2040」に基づく取組について申し上げます。

長野圏域の経済基盤の底上げを目指して、昨年5月に策定した「長期戦略 2040」につきましては、提案された個別プロジェクトの事業化に向けて、戦略マネージャーとともに取り組んでいるところであります。

本年度から実施している「スタートアップ企業成長支援事業」や「ジビエの商品開発」などに加え、新年度以降は、先ほど申し上げた「スマート農業の推進」のほか、「フォレストワーカー育成事業」、「NAGANO未来デザインアワード」など、事業化の目途がついたものから具体的な取組を進めてまいります。

このうち、スタートアップ企業の成長支援につきましては、「信州 IT バレー構想」に位置付けられている、「善光寺門前イノベーションタウン構想」を推進するため、「スタートアップ企業成長支援事業」に加え、財政基盤が不安定な創業準備段階から、スタートアップ企業への支援を新たに行ってまいります。

これにより、スタートアップ企業が次々と生まれ、成長できる環境を構築し、若者が起業を身近に感じることができる文化の醸成を図ってまいります。

また、今月17日には、「スマートシティNAGANO宣言」を行いました。

この宣言におきまして、市民をはじめ多様な主体と連携し、デジタル技術等の先端技術を最大限活用して、持続可能なまちづくりの推進を目指す決意を表明したところであります。

スマートシティの実現に向けた取組は、この宣言を号砲に、まさにスタートしたばかりではありますが、今後、市民の皆様の御意見をお聴きしながら、多様な主体の英知を結集し、市民満足度や生産性の向上などにつながる具体的な取組を検討、実施してまいります。

新年度においても、これら「長期戦略 2040」関連事業の具体化を進め、長野らしい、世界に誇る「産業」を創造し、本市及び連携市町村の住民が共に幸せを実感できるよう、取組を進めてまいります。

おわりに、新型コロナウイルスワクチンに関して、改めて申し上げます。

冒頭申し上げましたとおり、新型コロナウイルスのワクチン接種につきましては、国からのワクチンの供給に合わせ、円滑に、かつ、安全に市民の皆様への接種が行えるよう、鋭意準備を進めているところであります。

昨年来、新型コロナウイルスが全世界で猛威を振るう中、驚異的なスピードでワクチン

が開発され、先行する欧米諸国などに続き、国内での接種も開始されたことは、大きな希望であると思います。

新年度当初予算案の編成テーマにもある「希望ある未来」につなげられるよう、これまで申し上げました施策、事業を着実に実施してまいりたいと思いますので、議員の皆様、市民の皆様には、引き続き、御理解と御協力をお願いいたします。

本定例会に提出いたしました案件は、「令和3年度長野市一般会計予算」など予算関係 24件、条例関係 16件、その他議案 22件、承認 2件、報告 2件であります。

何とぞ慎重な御審議の上、御決定を賜りますようお願い申し上げます。